

サステイナブルコミュニティ勉強会 in 三重 報告

持続可能な地域づくりを産官学の連携で支援する「一般社団法人日本サステイナブルコミュニティ協会」(代表理事会長:増田寛也東京大学大学院客員教授)は10月26日(金)、三重県津市で、未利用木材など再生可能エネルギーを活用した地域創生をテーマに、勉強会を開催しました。東京以外で当協会が主催者となって講演会などを開催するのは初めてです。

最初に、いなべ市の日沖靖市長、伊賀市の岡本栄市長、三重県農林水産部森林・林業経営課 横澤篤課長から来賓挨拶がありました。



日沖市長



岡本市長



横澤課長

第1部の事例発表では、地元から大栄工業(本社:伊賀市)、バイオマスパワーテクノロジーズ(松阪市)の2社が、当協会からは乾正博・副代表理事が登場し、地域活性化に果たす再生可能エネルギーの役割などについて講演しました。

■ワークショップで地域の課題浮き彫りに

第2部の「ワークショップ」では、参加者を10人ほどの6グループに分け、地域の実情や課題について全員の意見を聞き、各グループで率直な意見交換が行われました。

「県内にはすでにバイオマス発電所が4カ所ある。大型のバイオマス発電所が今後出来た場合、地元木材を使った発電が行われるのか? 小型発電所のように地域経済の循環に寄与してくれるのか悩むことがある」(行政関係者)、「山林を開発しようと考えても、持ち主が分からない山が増えてきて困っている」(行政、地域企業)、「木材の買い手が出てきても、林業者が不足してどうにもならない」(山陰地方の行政関係者)など、熱心な意見が交わされました。

「それぞれの問題はすぐには解決策が見つからないまでも、同じ悩みを抱えている人を見つけただけでも参加してよかった」などの声もいただきました。



ワークショップ

第3部では、三重県伊賀市出身で千葉大学大学院教授の倉阪秀史氏により、「再生可能エネルギーの地域経済効果」のテーマで基調講演がありました。倉阪氏は、地域の「未来カルテ」という独自の予測モデルを使って2040年の三重県の人口、産業、医療などの状況を示し、再生可能エネルギーの利用が持続できる地域づくりの鍵を握ることを解説しました。



JSC-A 乾副代表理事



倉阪教授

当日の参加者は合計75人。三重県の市町村から参加した自治体関係者が3分の1を占め、森林組合や地元企業の関係者も参加しました。さらに詳しくは、WEBで。

■あなたの自治体でも開催されませんか？

日本サステイナブルコミュニティ協会では、三重県で開催したような勉強会を、要望の強い都道府県に出向いて開催いたします。下記の宛先にメールでお知らせいただければ検討させていただきます。当協会の会員になっていただく必要はありません。お気軽にご連絡ください。

■連絡先

一般社団法人日本サステイナブルコミュニティ協会 事務局

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町5-1 兜町第1 平和ビル3階

E-mail: jimukyoku@jsc-a.or.jp TEL: 03-6861-7817 FAX: 03-5847-7901

URL: <https://www.jsc-a.or.jp/> (「サステイナブルコミュニティ」で検索)

(一社)日本サステイナブルコミュニティ協会 (Japan Sustainable Community Association、略称: JSC-A、「ジャスカ」と読みます。)は、「エネルギーを基軸とした地方創生」と「経済の循環型社会」の実現をめざして、2018年2月28日に設立されました。自治体と企業をつないで、再生可能エネルギーを中心としたスマートコミュニティ事業化と実装の支援を行い、サステイナブルコミュニティづくりをめざします。

支援の具体策としては『地方出張勉強会』がファーストステップとなります。地方出張勉強会は、自治体、地域の事業主体、再エネ事業希望者に集まっていただき、課題解決や合意形成等を一緒に進める協働作業の場です。地域の課題を拾い上げ、それぞれの地域の資源、資産や再エネを活用した課題解決に向けた話し合いを重ねたいと思います。そうしてセカンドステップは、地方公共団体と地域の事業主体の皆様と一緒に、地域事業を創出することです。人口減少や都市との地域間格差など、拡大する課題の解決に向けて、雇用創出、熱利用、ブラックアウト対応などに有効な「分散型エネルギーの導入」を進めていきたいと思っています。主役は、地域の皆様です。

再生可能エネルギーを中心に地方創成を進めたいとお考えの皆様は、どうぞJSC-Aへご連絡ください。